

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月15日

計画の名称	広島県流域下水道地震・津波対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）							重点配分対象の該当	○				
交付対象	広島県												
計画の目標	<p>広島県では、太田川、芦田川及び沼田川の各流域下水道事業により、広域的な下水道整備のスケールメリットを働かせ、健全な水環境の回復を図っている。</p> <p>これら流域下水道の処理場については南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、また流域関連市町の下水道区域には防災拠点となる施設が多数あるため、地震発生後においても防災拠点施設から発生する汚水を流域下水道幹線管渠により速やかに処理場へ流下させ、所定の汚水処理を実施し、公共用水域に排出する必要がある。また、平成30年7月豪雨災害の際には、施設自体への浸水の恐れがあったため、下水処理における特に重要な施設の地震・津波及び浸水対策を計画的に実施し、早急に県民の安全・安心の確保を目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,107	A	4,107	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R02末	R04末
1	<p>消毒施設等の重要施設について耐震及び耐津波整備率を向上させる。（重要施設耐震・耐津波整備率：H30当初 0%（0施設÷9施設）→R02末 100%（9施設÷9施設））</p> <p>次の重要施設について耐震改修工事及び津波対策工事を実施し、耐震・耐津波整備率を算定する。・太田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）、熊野中継ポンプ場（耐震）【3施設】・芦田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）、新浜中継ポンプ場（耐震）、新浜中継ポンプ場（耐津波）【4施設】・沼田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）【2施設】</p> <p>耐震・耐津波整備率＝ 地震及び津波対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	100%	100%
2	<p>処理場におけるポンプ棟等の重要施設について、耐震整備率を向上させる。（重要施設耐震整備率：R01当初 0%（0施設÷13施設）→R04末 100%（13施設÷13施設））</p> <p>次の重要施設について耐震改修工事及び津波対策工事を実施し、耐震・耐津波整備率を算定する。・太田川流域下水道：流入渠、ポンプ棟、放流渠、吐口、管廊、エアレーション沈砂池棟【6施設】（すべて耐震）・芦田川流域下水道：主ポンプ棟、分水井、発電機棟、吐口、管廊【5施設】（すべて耐震）・沼田川流域下水道：沈砂池ポンプ棟、導水渠【2施設】（すべて耐震）</p> <p>耐震整備率＝ 地震対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	46%	100%
3	<p>耐水化率（洪水氾濫等によるもの）を向上させる。（施設耐水化率：R01当初 0%（0施設÷2施設）→R02末 100%（2施設÷2施設））</p> <p>次の重要施設について耐水対策工事を実施し、耐水整備率を算定する。・太田川流域下水道：熊野中継ポンプ場【1施設】・沼田川流域下水道：沼田東中継ポンプ場【1施設】</p> <p>耐水整備率＝ 耐水対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	太田川流域下水道 東部 浄化センター, 瀬野川処 理区	地震・津波対策 (処理場, 中 継ポンプ場)	広島市, 府中町 , 海田町, 坂町 , 熊野町	■	■	■	■	■	1,252		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	太田川流域下水道 調査 ・設計	耐震・耐津波実施設計	広島市, 府中町 , 海田町, 坂町 , 熊野町		■	■	■	■	173		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	太田川流域下水道 熊野 中継ポンプ場	浸水対策	広島市・府中町 ・海田町・坂町 ・熊野町		■	■	■		26		策定済
A07-004	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	芦田川流域下水道 芦田 川浄化センター, 芦田川 処理区	地震・津波対策 (処理場, 中 継ポンプ場)	福山市, 府中市	■	■	■	■	■	2,025		策定済	
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-005	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	芦田川流域下水道 調査 ・設計	耐震・耐津波実施設計	福山市, 府中市	■	■	■	■	■	157		策定済
下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-006	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	沼田川流域下水道 沼田川浄化センター, 沼田川処理区	地震・津波対策 (処理場)	三原市, 東広島市	■	■	■	■		210		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	沼田川流域下水道 調査・設計	耐震・耐津波実施設計	三原市, 東広島市	■	■	■	■		135		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
下水道事業	A07-008	下水道	一般	広島県	直接	広島県	—	—	沼田川流域下水道 沼田東中継ポンプ場	浸水対策	三原市, 東広島市		■	■	■		129		策定済
											小計						4,107		
											合計						4,107		

交付金の執行状況

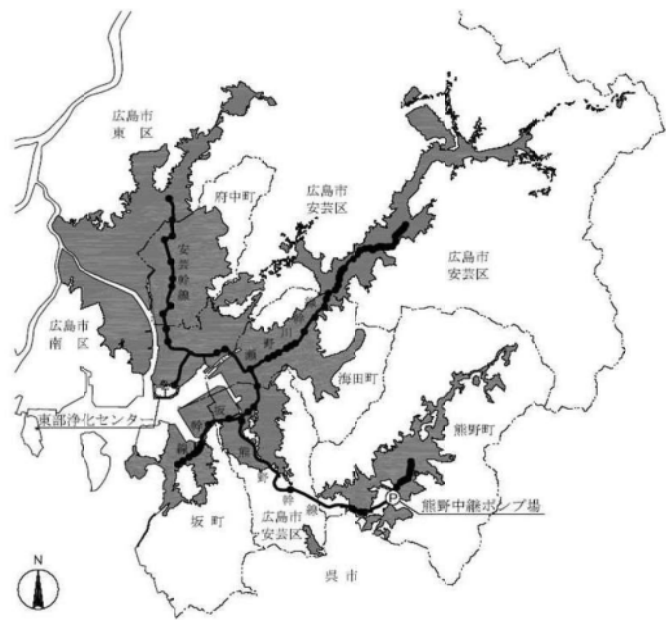
(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	160				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	160				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	128				
翌年度繰越額 (f)	32				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	広島県流域下水道地震・津波対策の推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	広島県

太田川流域下水道概要図

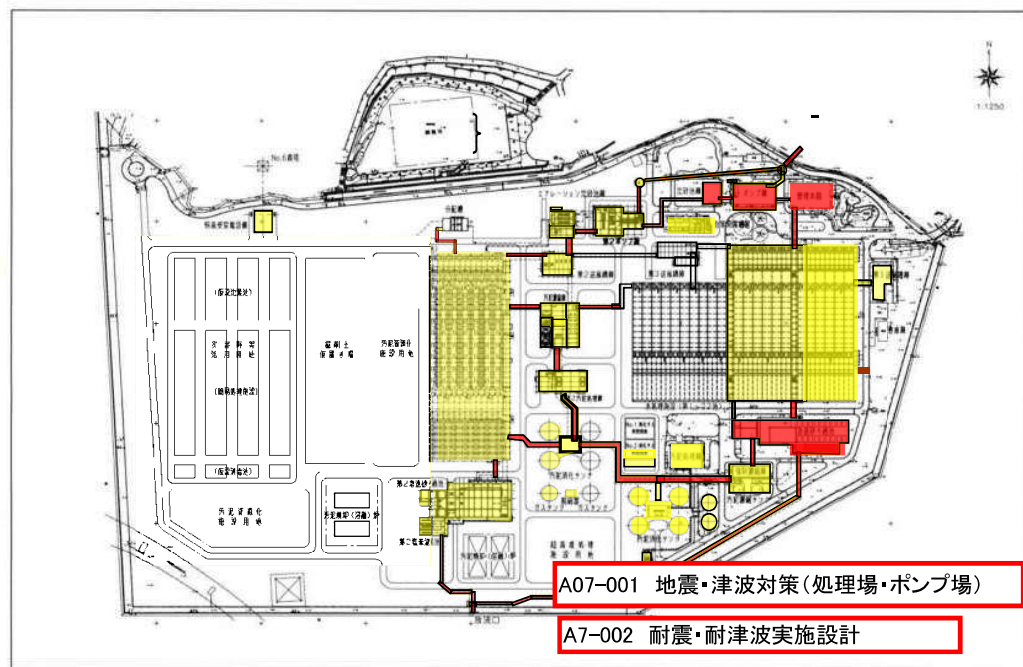


凡 例

	計画区域
	行政区境界
	幹線(計画)
	幹線(既設済)
	中継ポンプ場
	処理場

事業主体
 提供市町
 広島県
 1市4町
 広島市
 安芸郡府中町
 海田町、坂町
 熊野町

東部浄化センター平面図



熊野中継ポンプ場平面図



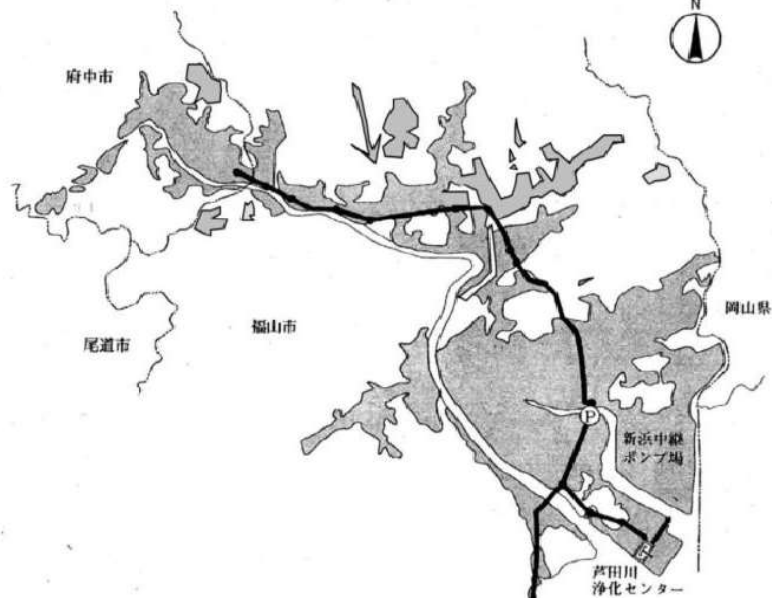
凡例

	対象施設(地震・津波対策)
	供用中

(参考図面)

計画の名称	広島県流域下水道地震・津波対策の推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	広島県

芦田川流域下水道概要図



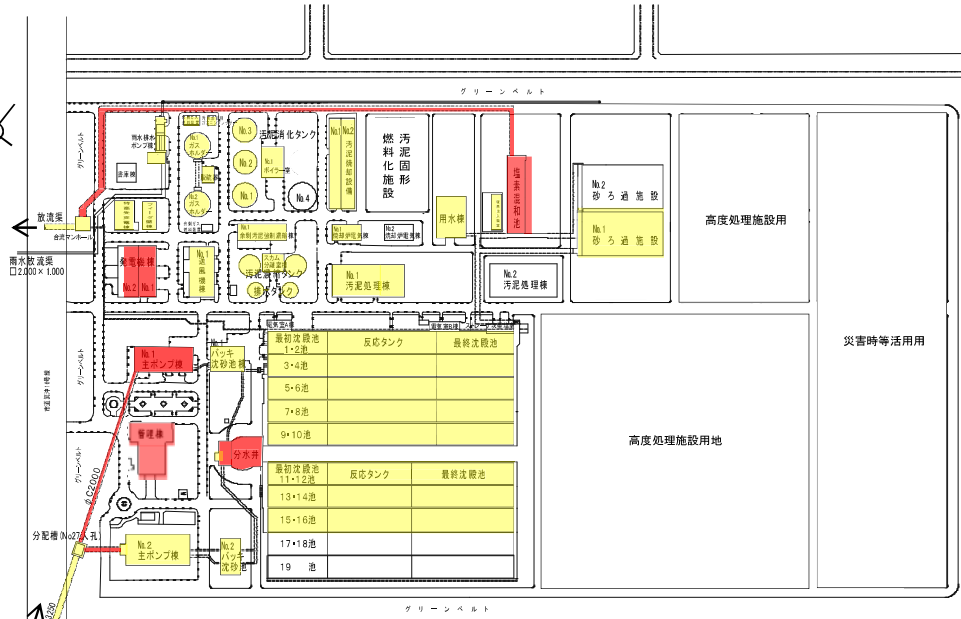
凡 例

	計画区域
	行政区域界
	幹線(計画)
	幹線(敷設済)
	中継ポンプ場
	処理場

事業主体 広島県
関係市町 2市 (福山市、府中市)

芦田川浄化センター平面図

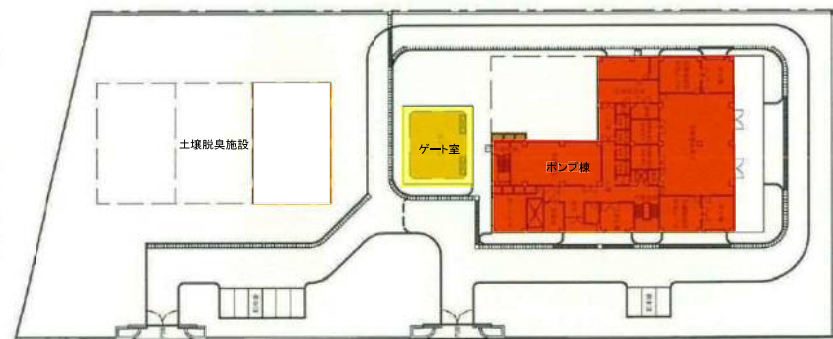
凡例 対象施設(地震・津波対策)
 供用中



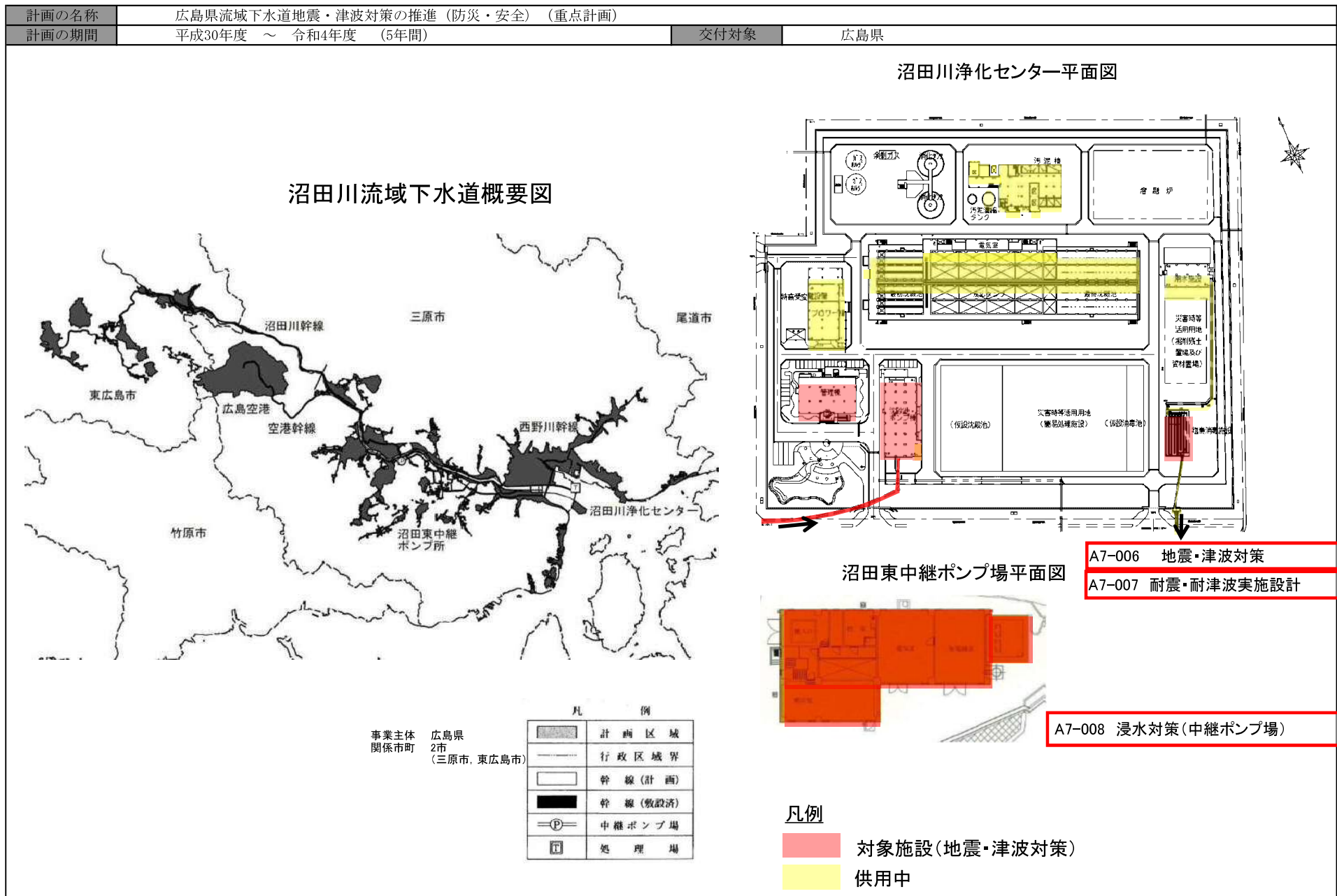
A7-004 地震・津波対策

A7-005 耐震・耐津波実施設計

新浜中継ポンプ場平面図



(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 広島県流域下水道地震・津波対策の推進（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。（広島県流域下水道総合地震計画）	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	